

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和元年度年報

令和2年6月

# 目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	1
1.2 設立年月日	1
1.3 所在地	1
1.4 目的	1
1.5 事業内容	1
1.6 基本財産	1
1.7 役員等	2
1.8 職員（令和2年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	5
2.2 組織運営	6
2.3 製品試験事業	7
2.4 広報活動等	9
2.5 その他の活動	10
3. 財務	
3.1 貸借対照表	12
3.2 正味財産増減計算書	13
3.3 正味財産増減計算書内訳表	15
3.4 財務諸表に対する注記	17
3.5 附属明細書	19
3.6 財産目録	20
4. 付表	
4.1 行事年表	21

# 1. 法人の概要

## 1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター  
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

## 1.2 設立年月日

平成21年3月6日

## 1.3 所在地

福岡県糸島市富915-1

## 1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

## 1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

## 1.6 基本財産

397,026,500円  
(福岡県出資50,000,000円、寄付金20,000,000円)

## 1.7 役員等

### (1) 評議員

平成31年3月31日現在 (五十音順)

- 岩永 龍治 (福岡県商工部長)  
河合 大洋 (トヨタ自動車株式会社 先端技術開発カンパニー  
先進技術統括部 環境技術企画室 主査 担当部長)  
塩田 智夫 (JXTGエネルギー株式会社 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長)  
竹内 貴司 (新日鉄住金エンジニアリング株式会社 常務執行役員 北九州技術センター所長)  
月形 祐二 (糸島市長)  
福永 馨 (新日鉄住金株式会社 八幡製鐵所 エネルギー部長)  
宮崎 淳 (岩谷産業株式会社 常務執行役員 中央研究所長)

### (2) 理事

平成31年3月31日現在

- 渡邊 正五 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長)  
白根 義和 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長)  
吉永 正樹 ((公財)水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長)

### (3) 監事

平成31年3月31日現在

- 清水 剛 (公認会計士 (福岡監査法人代表社員))

### (4) 顧問

平成31年3月31日現在

- 東 義 (SE フロンティア 代表)  
松岡 三郎 (九州大学 名誉教授)  
村上 敬宜 (九州大学 名誉教授)

### (5) 特別アドバイザー

平成31年3月31日現在

- 中村 博 (元 本田技研工業株式会社 渉外部 主幹)

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和2年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 執行役員 北九州技術センター所長
	岩永 龍治	福岡県商工部長
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 担当部長 ZEV ファクトリー ZEV B&D Lab 水素事業推進グループ
	塩田 智夫	JXTG エネルギー株式会社 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長
	月形 祐二	糸島市長
	福永 馨	日本製鉄株式会社 八幡製鉄所 エネルギー部長
	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 中央研究所長
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	吉永 正樹	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授
特別アドバイザー（1名）	中村 博	元 本田技研工業株式会社 渉外部 主幹

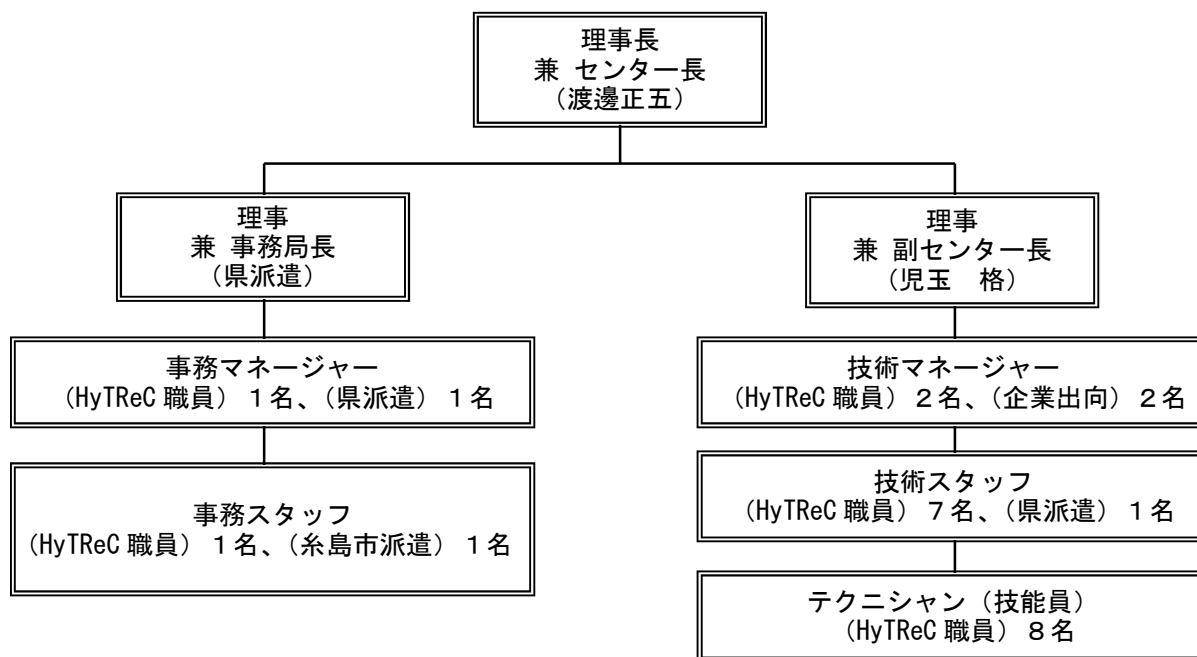
※敬称略

## 1.8 職員（令和2年3月31日現在）

### （1）職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	23名	-1	44.0歳	5年2か月
女性	4名	±0	40.3歳	4年3か月
合計・平均	27名	-1	43.4歳	5年1か月

### （2）配置図



※職員のうち3名は役員を兼ねる。

## 2. 事業概要



## 2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成21年3月6日に一般財団法人として設立された団体である。同年9月1日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第1号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Life プロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和元年度は、製品試験事業においては、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努めたが、試験受託件数及び金額は前年度を下回る結果となった。その主な要因としては、水素ステーション用蓄圧器開発事業が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトの対象から除外されたこと及び国内の自動車関連の試験受託が前年度を下回ったことが挙げられる。一方、海外の自動車メーカーからの相談や試験受託は増加した。

また、CRADLE棟の高圧水素ガス設備のトラブルにより試験受託に支障が生じていたことから、試験設備の安定稼働を目的として、大型大容量蓄圧器の増設を行った。

研究開発事業は、該当なし。

研究交流事業においては、展示会等での当センターのPR及び営業活動を実施し、水素エネルギーの普及啓発活動を展開した。また、国内企業や行政機関、海外の政府機関や研究機関から多くの視察者を受け入れた。

## 2.2 組織運営

### (1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会 平成31年4月23日 ※決議の省略の方法による  
第1号議案 評議員の改選

第2回評議員会 (定時) 令和元年5月29日  
第1号議案 平成30年度事業報告  
第2号議案 平成30年度決算  
第3号議案 理事の選任  
第4号議案 役員報酬の決定  
報告事項 令和元年度(平成31年度)事業の進捗状況報告

第3回評議員会 令和2年2月21日  
報告事項 令和元年度事業実施状況報告  
第1号議案 令和2年度事業計画  
第2号議案 令和2年度収支予算

### (2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 平成31年4月17日  
第1号議案 評議員への提案について

第2回理事会 (通常) 令和元年5月8日  
第1号議案 平成30年度事業報告及び決算について  
第2号議案 令和元年度第2回評議員会の開催日時及び議事事項等について

第3回理事会 令和2年1月6日  
第1号議案 規則の一部改正について  
第2号議案 令和元年度第3回評議員会の開催日時及び議事事項等について  
報告事項 令和元年度技術者育成セミナー「水素専門コース」の共催について

第4回理事会 (通常) 令和2年2月17日  
第1号議案 顧問の選任について  
第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算について  
第3号議案 令和元年度第3回評議員会議事事項について

## 2.3 製品試験事業

### ①試験受託件数

当初計画 300件

実績件数 237件（49社）【256件（44社）】

（うち国プロジェクト関連31件【17件】）

※【 】は平成30年度実績件数

#### <試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、  
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

### ②試験受託金額

当初計画 750,000千円

実績金額 613,665千円【624,690千円】

（うち国プロジェクト関連 96,998千円 【59,287千円】）

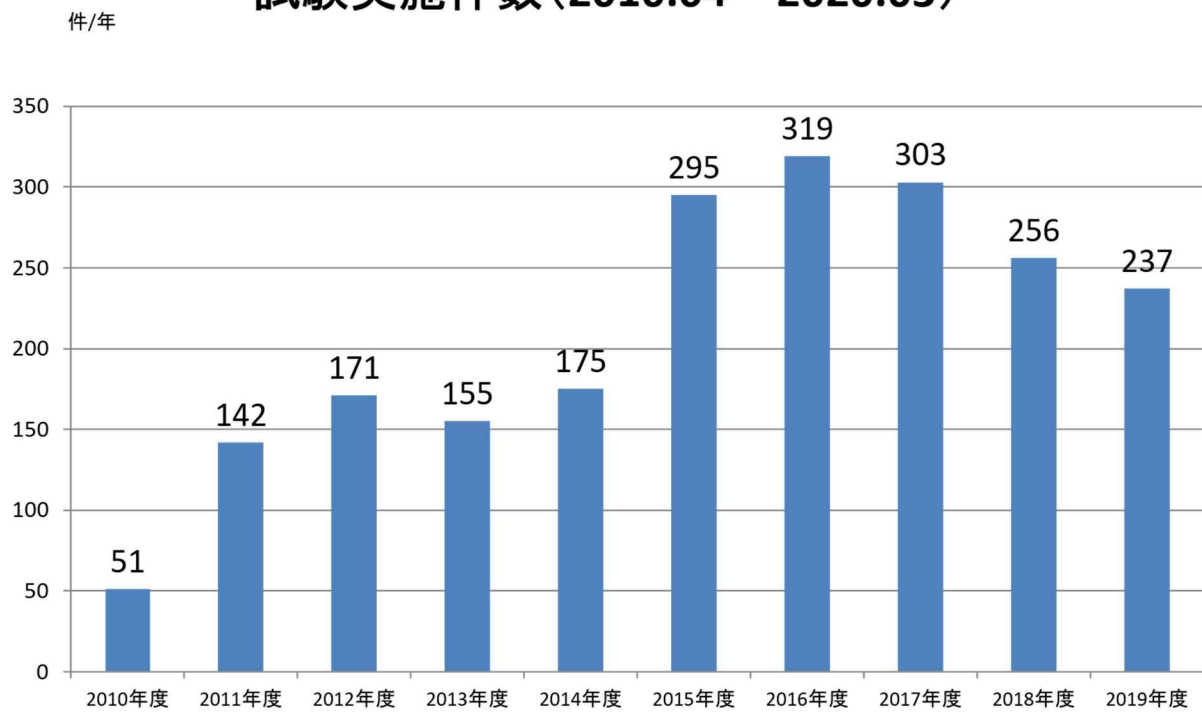
※【 】は平成30年度実績金額

#### <試験分類>

- ・高圧水素試験（ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等）
- ・その他の高圧水素試験（透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等）
- ・低圧水素試験（ガス流通試験 等）
- ・水圧破裂・耐久試験（水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等）

(参考) 關所以降試驗實施狀況推移

## 試験実施件数(2010.04~2020.03)



## 2.4 広報活動等

### ①技術展への出展

水素エネルギー関連の技術展に出展し、センターの周知及び営業活動を行った。

- ・FC EXPO 2020 第16回国際水素・燃料電池展  
(令和2年2月26日～28日：東京ビッグサイト)

### ②視察・見学

- ・視察・見学者数 425名【657名】 ※【 】は平成30年度実績人数

<主な視察者（来所順）>

【団体・企業等】 計25件、112名

- ・東芝エネルギーシステムズ 株式会社
- ・三井物産株式会社
- ・大陽日酸株式会社 新入社員研修
- ・日本製鉄株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社
- ・岩谷産業株式会社 九州支社・福岡支店 新入社員研修
- ・帝人株式会社
- ・神戸工業試験場、九州大学 村上先生
- ・国立研究開発法人 物質・材料研究機構 液体水素材料研究センター
- ・アイシン・コスモス研究所、アイシン精機株式会社
- ・九州大学 内藤事務局長他
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構産学連携展開部 地域イノベーションG
- ・経済産業省大臣官房（産業保安担当）河本審議官他
- ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- ・経済産業省新エネルギーシステム課水素・燃料電池戦略室
- ・経済産業省関東経済産業局、中部経済産業局、九州経済産業局
- ・国立七大学安全衛生協議会参加者
- ・独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

【地方自治体】 計11件、84名

- ・山梨県公営企業管理者、企業局電気課 他
- ・愛知県 森岡副知事他
- ・八都道府県商工担当部長会議
- ・福岡県立地企業振興会飯塚部会

【糸島市関係】 計2件、72名

- ・糸島市立 前原東中学校 1年生
- ・糸島市立 前原西中学校 1年生

【海外】 計9件、104名

- ・18th Climate Change Leadership Academy Climate Change Center (CCC) (NGO・韓国)
- ・日中韓ワークショップ (産業技術総合研究所水素材料強度ラボラトリ主催)
- ・小西安株式会社、中国清華大学他
- ・全聯新エネルギー商工会議所 (実施団体：氢能泡泡)
- ・豊田汽車 (中国) 投資有限公司 (TMCI)
- ・一般社団法人エネルギー・環境グローバルコンソーシアム、中国国家能源投資集団公司
- ・上海化工研究院有限公司、上海杏宇商貿有限公司、オクト産業株式会社他
- ・九州大学工学部学士課程国際コース

【その他】 計7件、53名

## 2.5 その他の活動

### (1) 共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ2019～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～ (第24回)」に対して後援した。  
⇒エコテクノ2019～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～  
(令和元年10月9日～11日：西日本総合展示場)
- ・福岡水素エネルギー人材育成センターが主催する令和元年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」を共催した。  
⇒令和元年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」  
(令和元年11月27日：九州大学伊都キャンパス ウェスト 1号館  
令和元年11月28日：水素エネルギー製品研究試験センター)
- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局が主催、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が共催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2020」に対して後援した。  
⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2020  
(令和2年1月29日：電気ビル共創間館みらいホール (世界フォーラム)  
令和2年1月30日～31日：九州大学伊都キャンパス 椎木講堂 ほか  
(研究シンポジウム))

## (2) 対外活動

### <国際標準化推進活動>

- ・ ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG15 (蓄圧器) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG21 (コンプレッサー) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG22 (ホース) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG23 (フィッティング) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG24 (水素ステーション) 国内対応委員会委員 : 渡邊

### <その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡水素エネルギー戦略会議幹事会 副幹事長 : 渡邊

## 3. 財務



### 3.1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	53,269,237	98,092,283	△ 44,823,046
普通預金	53,269,237	98,092,283	△ 44,823,046
未収消費税等	3,047,500	0	3,047,500
未収金	115,518,856	101,579,705	13,939,151
前払費用	47,800	47,740	60
流動資産合計	171,883,393	199,719,728	△ 27,836,335
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	1,182,424,736	1,253,793,003	△ 71,368,267
構築物	75,702,962	99,074,903	△ 23,371,941
機械装置	527,175,430	672,500,911	△ 145,325,481
什器備品	55,881,331	81,563,195	△ 25,681,864
水道施設利用権	1,167,325	1,313,484	△ 146,159
車両運搬具	1,198,756	2,492,021	△ 1,293,265
リース資産	7,354,560	11,627,976	△ 4,273,416
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	140,000,000	0
役員退職慰労引当金積立資産	14,715,908	15,696,964	△ 981,056
退職給付引当金積立資産	14,812,732	13,703,320	1,109,412
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	112,103,243	△ 112,103,243
特定資産合計	2,020,433,740	2,403,869,020	△ 383,435,280
固定資産合計	2,417,460,240	2,800,895,520	△ 383,435,280
資産合計	2,589,343,633	3,000,615,248	△ 411,271,615
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,354,000	4,482,216	△ 2,128,216
未払費用	23,105,191	23,158,725	△ 53,534
未払消費税等	0	3,608,900	△ 3,608,900
預り金	2,745,851	4,388,427	△ 1,642,576
賞与引当金	13,625,313	13,259,702	365,611
短期リース債務	4,273,416	4,273,416	0
流動負債合計	46,103,771	53,171,386	△ 7,067,615
2 固定負債			
退職給付引当金	14,812,732	13,703,320	1,109,412
役員退職慰労引当金	14,715,908	15,696,964	△ 981,056
長期リース債務	3,081,144	7,354,560	△ 4,273,416
固定負債合計	32,609,784	36,754,844	△ 4,145,060
負債合計	78,713,555	89,926,230	△ 11,212,675
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
国庫補助金	1,366,011,069	1,693,428,892	△ 327,417,823
地方公共団体補助金	114,485,176	132,800,056	△ 18,314,880
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	1,550,496,256	1,896,228,959	△ 345,732,703
(うち基本財産への充当額)	( 70,000,000)	( 70,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 1,480,496,256)	( 1,826,228,959)	(△ 345,732,703)
2 一般正味財産	960,133,822	1,014,460,059	△ 54,326,237
(うち基本財産への充当額)	( 327,026,500)	( 327,026,500)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 500,700,284)	( 532,129,585)	(△ 31,429,301)
正味財産合計	2,510,630,078	2,910,689,018	△ 400,058,940
負債及び正味財産合計	2,589,343,633	3,000,615,248	△ 411,271,615

## 3.2 正味財産増減計算書

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
事業収益	613,665,389	624,690,902	△ 11,025,513	
製品試験受託収益	613,665,389	624,690,902	△ 11,025,513	
受取補助金等	345,732,703	348,353,242	△ 2,620,539	
受取国庫補助金振替額	327,417,823	328,376,076	△ 958,253	
受取地方公共団体補助金振替額	18,314,880	19,977,166	△ 1,662,286	
受取寄付金	1	0	1	
受取寄付金振替額	1	0	1	
雑収益	45,334	1,119,706	△ 1,074,372	
受取利息	4,123	7,852	△ 3,729	
雑収益	41,211	1,111,854	△ 1,070,643	
経常収益計	959,443,857	974,164,280	△ 14,720,423	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	22,749,991	24,849,990	△ 2,099,999	
給料手当	124,146,634	127,297,228	△ 3,150,594	
賞与引当金繰入額	12,125,586	11,725,925	399,661	
退職給付引当金繰入額	4,052,067	13,027,767	△ 8,975,700	
福利厚生費	23,661,735	25,983,428	△ 2,321,693	
会議費	278,893	408,530	△ 129,637	
交際費	1,600,170	1,768,022	△ 167,852	
旅費交通費	2,465,472	2,801,689	△ 336,217	
通信運搬費	1,472,489	1,391,759	80,730	
減価償却費	442,169,988	449,531,258	△ 7,361,270	
消耗什器備品費	0	2,601,158	△ 2,601,158	
消耗品費	107,798,474	92,723,444	15,075,030	
広告宣伝費	384,500	140,000	244,500	
修繕費	156,840	0	156,840	
印刷製本費	220,000	0	220,000	
光熱水料費	76,630,755	72,457,504	4,173,251	
賃借料	10,980,987	9,456,637	1,524,350	
保険料	0	7,160	△ 7,160	
諸謝金	587,600	715,633	△ 128,033	
租税公課	264,579	156,202	108,377	
諸会費	115,000	120,000	△ 5,000	
教育訓練費	196,760	200,680	△ 3,920	
委託費	106,055,178	114,322,383	△ 8,267,205	
支払手数料	263,800	178,000	85,800	
雑費	130,229	313,786	△ 183,557	
【管理費】				
役員報酬	6,416,665	6,649,998	△ 233,333	
給料手当	12,027,356	13,165,118	△ 1,137,762	
退職給付引当金繰入額	274,447	675,553	△ 401,106	
福利厚生費	4,391,951	4,619,284	△ 227,333	
役員退職慰労引当金繰入額	4,109,848	3,818,188	291,660	
賞与引当金繰入額	1,499,727	1,533,777	△ 34,050	
会議費	160,310	148,577	11,733	
交際費	29,700	0	29,700	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	162,420	205,880	△ 43,460	
通信運搬費	219,754	274,329	△ 54,575	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗品費	1,193,876	1,323,163	△ 129,287	
修繕費	97,600	0	97,600	
光熱水料費	10,703,417	13,077,532	△ 2,374,115	
賃借料	188,985	192,068	△ 3,083	
保険料	512,310	639,810	△ 127,500	
租税公課	10,904,871	18,543,198	△ 7,638,327	
教育訓練費	11,170	18,355	△ 7,185	
諸会費	196,000	196,000	0	
支払手数料	60,984	60,588	396	
委託費	21,782,187	21,597,049	185,138	
雑費	308,633	305,854	2,779	
経常費用計	1,013,770,089	1,039,232,655	△ 25,462,566	
当期経常増減額	△ 54,326,232	△ 65,068,375	10,742,143	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正益	0	360,180	△ 360,180	
雑益	0	4,200	△ 4,200	
経常外収益計	0	364,380	△ 364,380	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	5	1	4	
経常外費用計	5	1	4	
当期経常外増減額	△ 5	364,379	△ 364,384	
当期一般正味財産増減額	△ 54,326,237	△ 64,703,996	10,377,759	
一般正味財産期首残高	1,014,460,059	1,079,164,055	△ 64,703,996	
一般正味財産期末残高	960,133,822	1,014,460,059	△ 54,326,237	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	1	0	1	
受取寄付金	1	0	1	
基本財産運用益	430	430	0	
基本財産受取利息	430	430	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	345,733,134	348,353,672	△ 2,620,538	
一般正味財産への振替額	345,733,134	348,353,672	△ 2,620,538	
当期指定正味財産増減額	△ 345,732,703	△ 348,353,242	2,620,539	
指定正味財産期首残高	1,896,228,959	2,244,582,201	△ 348,353,242	
指定正味財産期末残高	1,550,496,256	1,896,228,959	△ 345,732,703	
III 正味財産期末残高	2,510,630,078	2,910,689,018	△ 400,058,940	

### 3.3 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
事業収益	548,447,783	0	0	548,447,783	65,217,606	613,665,389
製品試験受託収益	548,447,783	0	0	548,447,783	65,217,606	613,665,389
受取補助金等	345,732,703	0	0	345,732,703	0	345,732,703
受取国庫補助金振替額	327,417,823	0	0	327,417,823	0	327,417,823
受取地方公共団体補助金振替額	18,314,880	0	0	18,314,880	0	18,314,880
受取寄付金	0	0	1	1	0	1
受取寄付金振替額	0	0	1	1	0	1
雑収益	578	0	0	578	44,756	45,334
受取利息	577	0	0	577	3,546	4,123
雑収益	1	0	0	1	41,210	41,211
経常収益計	894,181,494	0	1	894,181,495	65,262,362	959,443,857
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	21,291,658	0	1,458,333	22,749,991	0	22,749,991
給料手当	121,076,891	0	3,069,743	124,146,634	0	124,146,634
賞与引当金繰入額	11,838,023	0	287,563	12,125,586	0	12,125,586
退職給付引当金繰入額	3,999,994	0	52,073	4,052,067	0	4,052,067
福利厚生費	22,593,238	0	1,068,497	23,661,735	0	23,661,735
会議費	220,293	0	58,600	278,893	0	278,893
交際費	997,198	0	602,972	1,600,170	0	1,600,170
旅費交通費	1,004,000	0	1,461,472	2,465,472	0	2,465,472
通信運搬費	1,374,601	0	97,888	1,472,489	0	1,472,489
減価償却費	440,682,972	0	1,487,016	442,169,988	0	442,169,988
消耗品費	107,778,752	0	19,722	107,798,474	0	107,798,474
広告宣伝費	0	0	384,500	384,500	0	384,500
修繕費	156,840	0	0	156,840	0	156,840
印刷製本費	0	0	220,000	220,000	0	220,000
光熱水料費	73,492,858	0	3,137,897	76,630,755	0	76,630,755
賃借料	9,263,655	0	1,717,332	10,980,987	0	10,980,987
諸謝金	587,600	0	0	587,600	0	587,600
租税公課	253,743	0	10,836	264,579	0	264,579
諸会費	0	0	115,000	115,000	0	115,000
教育訓練費	196,760	0	0	196,760	0	196,760
委託費	105,995,365	0	59,813	106,055,178	0	106,055,178
支払手数料	263,800	0	0	263,800	0	263,800
雑費	123,169	0	7,060	130,229	0	130,229
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,416,665	6,416,665
給料手当	0	0	0	0	12,027,356	12,027,356
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	274,447	274,447
福利厚生費	0	0	0	0	4,391,951	4,391,951
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	4,109,848	4,109,848
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,499,727	1,499,727
会議費	0	0	0	0	160,310	160,310
交際費	0	0	0	0	29,700	29,700
旅費交通費	0	0	0	0	162,420	162,420
通信運搬費	0	0	0	0	219,754	219,754
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	1,193,876	1,193,876
修繕費	0	0	0	0	97,600	97,600
光熱水料費	0	0	0	0	10,703,417	10,703,417
賃借料	0	0	0	0	188,985	188,985
保険料	0	0	0	0	512,310	512,310
租税公課	0	0	0	0	10,904,871	10,904,871

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
教育訓練費	0	0	0	0	11,170	11,170
諸会費	0	0	0	0	196,000	196,000
支払手数料	0	0	0	0	60,984	60,984
委託費	0	0	0	0	21,782,187	21,782,187
雑費	0	0	0	0	308,633	308,633
経常費用計	923,191,410	0	15,316,317	938,507,727	75,262,362	1,013,770,089
当期経常増減額	△ 29,009,916	0	△ 15,316,316	△ 44,326,232	△ 10,000,000	△ 54,326,232
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
雑益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	4	0	1	5	0	5
固定資産除却損	4	0	1	5	0	5
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 1	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 29,009,920	0	△ 15,316,317	△ 44,326,237	△ 10,000,000	△ 54,326,237
一般正味財産期首残高	929,614,398	△ 1,039,308	△ 50,115,031	878,460,059	136,000,000	1,014,460,059
一般正味財産期末残高	900,604,478	△ 1,039,308	△ 65,431,348	834,133,822	126,000,000	960,133,822
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	0	0	1	1	0	1
受取寄付金	0	0	1	1	0	1
基本財産運用益	430	0	0	430	0	430
基本財産受取利息	430	0	0	430	0	430
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	345,733,133	0	1	345,733,134	0	345,733,134
一般正味財産への振替額	345,733,133	0	1	345,733,134	0	345,733,134
当期指定正味財産増減額	△ 345,732,703	0	0	△ 345,732,703	0	△ 345,732,703
指定正味財産期首残高	1,836,932,169	2	59,296,788	1,896,228,959	0	1,896,228,959
指定正味財産期末残高	1,491,199,466	2	59,296,788	1,550,496,256	0	1,550,496,256
III 正味財産期末残高	2,391,803,944	△ 1,039,306	△ 6,134,560	2,384,630,078	126,000,000	2,510,630,078

### 3.4 財務諸表に対する注記

#### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

##### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### 3. 会計方針の変更

該当なし。

#### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,253,793,003	0	71,368,267	1,182,424,736
構築物	99,074,903	788,400	24,160,341	75,702,962
機械装置	672,500,911	162,436,960	307,762,441	527,175,430
什器備品	81,563,195	7,494,391	33,176,255	55,881,331
水道施設利用権	1,313,484	0	146,159	1,167,325
車両運搬具	2,492,021	0	1,293,265	1,198,756
リース資産	11,627,976	0	4,273,416	7,354,560
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	15,696,964	4,109,848	5,090,904	14,715,908
退職給付引当金積立資産	13,703,320	4,326,514	3,217,102	14,812,732
設備更新・導入費用準備金積立資産	112,103,243	0	112,103,243	0
合 計	2,800,895,520	179,156,113	562,591,393	2,417,460,240

#### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	( 50,760,750)	( 0)	( 0)
土地	346,265,750	( 19,239,250)	( 327,026,500)	( 0)
特定資産				
建物	1,182,424,736	( 1,180,654,819)	( 1,769,917)	( 0)
構築物	75,702,962	( 58,419,419)	( 17,283,543)	( 0)
機械装置	527,175,430	( 240,116,585)	( 287,058,845)	( 0)
什器備品	55,881,331	( 1,148,183)	( 52,379,148)	( 2,354,000)
水道施設利用権	1,167,325	( 157,250)	( 1,010,075)	( 0)
車両運搬具	1,198,756	( 0)	( 1,198,756)	( 0)
リース資産	7,354,560	( 0)	( 0)	( 7,354,560)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	( 0)	( 140,000,000)	( 0)
役員退職慰労引当金積立資産	14,715,908	( 0)	( 0)	( 14,715,908)
退職給付引当金積立資産	14,812,732	( 0)	( 0)	( 14,812,732)
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	2,417,460,240	( 1,550,496,256)	( 827,726,784)	( 39,237,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	552,781,893	1,182,424,736
構築物	268,566,946	192,863,984	75,702,962
機械装置	2,922,998,234	2,395,822,804	527,175,430
什器備品	338,627,643	282,746,312	55,881,331
水道施設利用権	2,181,500	1,014,175	1,167,325
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	7,679,930	6,481,174	1,198,756
リース資産	18,393,048	11,038,488	7,354,560
合 計	5,294,535,930	3,443,630,830	1,850,905,100

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	115,518,856	0	115,518,856
合 計	115,518,856	0	115,518,856

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
寄贈品除却による振替額	1
基本財産受取利息	430
減価償却費等計上による振替額	345,732,703
合 計	345,733,134

11. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。

### 3.5 附 属 明 細 書

#### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

#### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	15,696,964	4,109,848	5,090,904	0	14,715,908
賞与引当金	13,259,702	13,625,313	13,259,702	0	13,625,313
退職給付引当金	13,703,320	4,326,514	3,217,102	0	14,812,732
合 計	42,659,986	22,061,675	21,567,708	0	43,153,953



### 3.6 財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	53,269,237
未収消費税等	消費税中間納付還付額	消費税中間納付の還付額	3,047,500
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	115,518,856
前払費用	福岡県糸島市志摩師吉	企業出向者家賃	47,800
流動資産合計			171,883,393
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	1,182,424,736
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	75,702,962
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	527,175,430
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	55,881,331
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	1,167,325
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	1,198,756
リース資産	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供するリース資産	7,354,560
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員退職金支給のための積立資産	14,715,908
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	14,812,732
特定資産合計			2,020,433,740
固定資産合計			2,417,460,240
資産合計			2,589,343,633
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	資産等に対するもの	機械機器等購入の未払い分	2,354,000
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	23,105,191
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	2,745,851
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	13,625,313
短期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産短期支払期間対応分	4,273,416
流動負債合計			46,103,771
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	14,812,732
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	14,715,908
長期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産長期支払期間対応分	3,081,144
固定負債合計			32,609,784
負債合計			78,713,555
正味財産			2,510,630,078

## 4. 附表

## 4.1 行事年表

(平成31年)

- 4月 1日 職員辞令交付式
- 4月17日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)
- 4月23日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)

(令和元年)

- 5月 8日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (通常)
- 5月29日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)
- 6月 3日 福岡水素エネルギー戦略会議総会・講演会出展
- 8月 8日～9日 職員人権同和研修
- 8月 8日 職員消防訓練
- 11月28日 令和元年度「技術者育成セミナー 水素専門コース」  
(主催：福岡水素エネルギー人材育成センター)
- 12月27日 仕事納め式

(令和2年)

- 1月 6日 仕事始め式・安全祈願
- 1月 6日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (臨時)
- 2月17日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (通常)
- 2月21日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (臨時)
- 2月26日～28日 「FC EXPO 2020」出展
- 3月30日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (臨時)